

(3) 北海道の景観の課題と方向性（案）

①景観が有する価値や経済波及効果などへの理解

北海道は性格を大きく異にする3つの海（太平洋、日本海、オホーツク海）に囲まれた独立性の高い日本北端の大きな島であり、自然の有り様や気候や動植物を含めた生態系は本州と明らかに異なっています。

また、身近にある限りなく手つかずの自然がまちの郊外に広がっているのが大きな特徴になっており、世界に誇れる自然資源が、日常生活のすぐ身近にある豊かさ、さらに高緯度の北の島であることから、独自の針広混交林が広がり四季折々のすばらしい景観があります。

そのような北海道の景観特性を知ることが、北海道の価値や優位性を把握できることとなります。他府県にはない北海道の景観の優位性は経済波及効果へ繋がる可能性を秘めています。

例えば北海道には広大な土地、自然景観と豊かな農業景観等様々な良好な景観があります。その美しい景観が相まって、北海道の素晴らしい景観が生み出されていることは一つの北海道の景観価値であり、優位性でもあります。

しかし、農業景観を自然景観との区別の認識不足があることも事実であります。行政に関わる人はもちろんのこと、道民みんなが、その違いの認識を持つことが重要です。また、農業景観、自然景観ばかりではなく、漁村景観、市街地景観、歴史的な街並みなどそれぞれの地域において必ず良好な景観が存在します。いつも何気なく暮らしているその土地には、地元の人たちは感じない美しい景観があります。それを地元の人たちがもっと認識し景観を考えることが景観の価値を理解することにつながります。

そのためには、まず景観行政に関わる人たちの認識を深め、その情報を道民や農業生産者、それぞれの地域に幅広く周知することが重要になってきます。周知方法はインターネットを使うなど様々な方法がありますが、より効果的に道民への意識の向上を図る手段を検討する必要があります。

また、海外からも北海道の魅力が増す中、外資の開発が進んでいる地域もあります。このようなことはいつ、何処でおきてもおかしくない状況であり、開発がはじまってからでは、地域の良好な景観を阻害しかねない事態になり得ることから、未然の対策が必要となります。



起伏に富む波状丘陵に広がる農業景観：美瑛町 写真提供：美瑛町



開発が進んだ地域の例：倶知安町
ひらふ坂（写真上2006年、下2017年）：写真提供：倶知安町

しかし、地域経済が疲弊する中、開発を望む自治体もありますが、地域の良好な景観の維持を保ちつつ開発を許可する場所、景観を重要視する場所など区分けすることが地域の活性化を継続させる重要なポイントでもあります。そのため、各市町村への景観法の活用など啓発を強めるとともに、道においても注視していくことが必要であり、各市町村との連携も重要となってきます。

また、北海道の優位性を活かす取組としては、広域景観形成を推進することも一つの取組であります。しかし、課題でもあるよう広域景観形成地域の指定が進んでいないのが現状であります。

そのため、山並み、湖沼、田園、河川等連続する景観を有する地域で特に広域にわたり良好な地域を保全しなければならない地域を特定することから行い、そのメリットを地元市町村及び住民に十分説明を行うことを先に進めなければなりません。その後、共通認識のもと連携を密にして、その取組を実践し進めることが重要になってきます。

現在、指定している羊蹄山麓広域景観形成地域においては、羊蹄山麓広域景観づくり指針を策定し、毎年アクションプランを策定し、地域住民、企業やNPOとの連携のもと継続的に景観づくりを進めており、「良き事例」として各地域に広めていくことにより、地域の理解を深める要素ともなります。

素晴らしい景観は観光客を招く要素となり得るため、その価値を啓発することを重点的に行います。

②景観づくりの担い手不足、意欲の低下、ネットワークづくりの停滞

人口減少社会、高齢化の進行により、景観づくりを担う人材や景観づくり活動に関わる団体、企業の減少などにより、景観づくりの担い手不足や意欲の低下等が懸念されます。

しかし、高齢化社会においては、景観づくりの担い手が増える可能性を秘めています。元気な高齢者にとっては時間の余裕もできやすく、景観づくりの担い手として活躍していただける期待が持てます。現に、それぞれの地域において町内会活動や地域の取組等において、雑草取りや植樹活動など行っている方々は多数いますが、その活動は景観づくりとして行っているものではなく、町内会のコミュニケーションをとるために主に行っているものであります。

その活動が地域の景観づくりをしているという認識を高める啓発を行うことが、コミュニケーションづくりとともに景観への意識の高揚に繋がります。

そのような活動は全道各地で行われているため、まずは啓発を進めることが必要であります。

また、企業においても景観づくりを積極的に行っているところもあり、現在、北海道では景観づくりサポート企業登録制度を策定しており、景観づくりを進めている企業を登録し、その活動を北海道のホームページで紹介するなど企業の宣伝効果とともに協働で景観づくりを進めています。

しかし、企業にとっても、高齢化が進む中、景観づくりに取り組む人材の確保、時間もなくなり、新規の登録業者は停滞しています。現在、良好な景観づくりに取り組んでいる企業においても同じ理由により継続が難しくなっているのが課題であります。そのため、景観づくりサポート企業登録制度の見直しの検討も必要であります。

また、市町村が景観計画を策定する際に、策定市町村の協議の場に積極的に参加し、アドバイスできる人材を派遣することで、地域の人材育成にも繋がります。

さらに、担い手不足、景観づくりへの意欲の低下等の対応には、現に景観づくりを地域で積極的に担っている方々から直接の声を聞くことも重要であります。地域に密着した取組が、北海道全体の良好な景観づくりに大きく貢献します。

そのため、どのような問題があるのか、中身を掘り下げ施策に反映させていくことも検討していかなければなりません。そのことが新たな人材の育成、意欲の向上、ネットワークづくりの推進に繋がっていくものと考えます。

③北海道の優位性を活かした景観づくりの促進

北海道の優位性は、①でも記載しておりますが、北海道の特性をまず把握することにあります。どんな特性をもっていて、どんな利点があり、どんなすばらしい景観がどこにどのように存在するのか。

その中でも、北海道の広大な土地から広がる自然景観は、山並み、湖沼、田園、河川等連続する景観を有します。これは、北海道の景観特性が生み出す優位性の一つであります。その優位性を活かした取組として、広域で景観保全をしなければならない地域を特定し、そのメリットを地元市町村へ十分に説明を行うことを重点的に進めなければなりません。共通認識のもと連携を密にして、継続してその取組を進めることが北海道の優位性を活かした景観づくりに繋がります。

④良好な都市景観・住宅地景観の形成促進、景観阻害要因の発生抑制・未然防止

人口減少・少子高齢化により空き家・空き地が年々増加していくこと、また農村地域では耕作放棄地は減少しているものの、土地持ち非農家は増加しており、今後耕作放棄地が増加していくことや、廃屋空き家の増加が懸念され、景観阻害要素が増加していくことが予想されます。

道では生活環境の保全や移住・定住の促進に向け、空き家等の有効な活用などに取り組むとともに、市町村の空き家等対策を支援や、道民への周知・啓発を行っています。

また、耕作放棄地の再生については、荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組合農



出典：「第1回廃屋・空き家対策検討会資料」（北海道後志総合振興局）

業参入者等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行など必要な施設の整備の取組を総合的に支援する「耕作放棄地再生利用緊急対策」なども行っています。

このような対策は、庁内の他部署で行っており、景観阻害要因の抑制、未然防止のためには、関連する他部署との連携をする必要があります。また、都市景観、住宅地景観の形成においては、景観法の制度を活用し、各景観行政団体がやっている取組事例をまとめ、今後も「良き事例」を啓発していくことが必要であると考えます。



再生前の北海道厚沢部町城丘地区の状況



再生後の北海道厚沢部町城丘地区の状況

出典：「農地リフレッシュ通信(35号)」
(平成24年2月 北海道農政部
農村振興局農村設計課)

⑤地域性を活かした持続可能な地域づくり、観光資源となり、移住定住を促進する地域の活性化に寄与する魅力的な景観づくり

景観形成ビジョン策定から約8年が経過し、緩やかではあるが景観行政団体の数は増加しています。しかしながら全道の景観行政団体の移行割合は1割にも達していません。

地域性を活かした持続可能な地域づくりを進めるためには、きめ細かい景観づくりが必要であります。そのために景観法の活用による規制など、守るべきところは守る、開発させるところは推進するというメリハリが必要であり、各自治体において魅力的な景観づくりを進めるためには景観行政団体への移行を期待するところであります。

道内では移住の受け入れに積極的な市町村で構成される北海道移住定住促進協議会は、北海道の魅力発信や体験移住「ちょっと暮らし」の受け入れのほか、移住相談窓口を設置し、移住希望者に対し積極的に対応しています。これは、地域の活性化の一つとして行っているものであるが、地域の魅力を高めることで更なる移住定住に繋がるものであります。

他府県との比較分析調査事業報告書(平成28年3月、公益社団法人北海道観光振興機構)によると、「過去5年以内に訪ねた旅行先(国内、海外問わず)の中で特に良かった場所は」との回答では、北海道が1位、次いで海外、東京都と続き、特に良かった観光地として「北海道」を選んだ人で、良かった理由は、1位に食事、グルメ、2位に自然、景観となっています。また旅行先に「北海道」を選んだ人の回答の中でも、同じく1位に食事グルメ、2位に自然、景観となっており、北海道のイメージ、評価としては自然、景観が非常に高くなっています。こうした評価からも、北海道を訪れる観光目的は自然や景観が主な要素となっていると言えます。

近年、インバウンドの増加により北海道観光は急速に加速しており、国においても「明日

の日本を支える観光ビジョン」を策定、訪日外国人旅行者を2020年に4,000万人という目標を掲げており、「観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」の視点の基、『主な観光地で「景観計画」をつくり美しい街並みへ』を改革の一つとして位置づけています。

このことを踏まえ北海道においても主な観光地において景観計画の策定を推進すること基本としますが、各自治体の財政難、人材不足、地域の事情もかんがみ、北海道としてできる限りの支援、積極的な助言に努めることとします。